

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月17日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2020
アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2030
アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2040
アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2050

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年4月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、半期報告書を提出したことに伴う訂正事項の反映、投資対象ファンドの変更にかかる信託約款変更の反映等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

第一部【証券情報】**(4)【発行（売出）価格】****<訂正前>**

（省略）

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：0120-629-192（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

(7)【申込期間】**<訂正前>**

平成30年4月18日から平成31年4月17日までです。

なお継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

<訂正後>

2018年4月18日から2019年4月17日までです。

なお継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a. (省略)

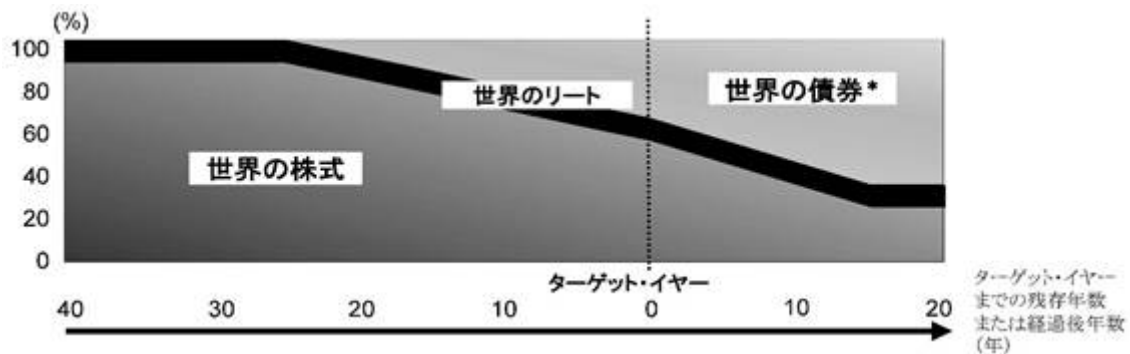
b. 投資対象ファンド^{*}を通じて、日本株式、新興国株式を含む海外株式（以下、「海外株式」といいます。）、日本債券、海外債券および世界の不動産投資信託（リート）の各資産クラスへ分散投資します。

^{*} 投資対象ファンドとは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券をいいます。詳しくは後述の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

(省略)

c. 基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します。

<基本資産配分の推移>



^{*} 短期金融商品を含みます。

(省略)

<ターゲット・イヤーと基本資産配分>

各ファンドの平成30年1月末の基本資産配分は以下のとおりです。なお、資産配分は時間の経過にしたがって徐々に変更されます。

ファンド名称	財産設計2020	財産設計2030	財産設計2040	財産設計2050
ターゲット・イヤー	2020年	2030年	2040年	2050年
基本資産配分 (%)				
世界の株式 (含む日本、新興国)	57.8	71.8	85.8	90.0
世界の債券 (含む日本)	32.2	18.2	4.2	0.0
世界のリート	10.0	10.0	10.0	10.0

(省略)

d. (省略)

e. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約5,545億米ドル（平成29年12月末現在、約62.5兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市（平成29年12月末現在）に拠点を有しています。

^{*} 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 112.650円（平成29年12月29日のWMロイター）を用いております。

f. (省略)

<訂正後>

a. (省略)

b. 投資対象ファンド^{*1}を通じて、日本株式、海外株式^{*2}、日本債券、海外債券および世界の不動産投資信託（リート）^{*3}、の各資産クラスへ分散投資します。

*1 投資対象ファンドとは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券をいいます。詳しくは後述の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

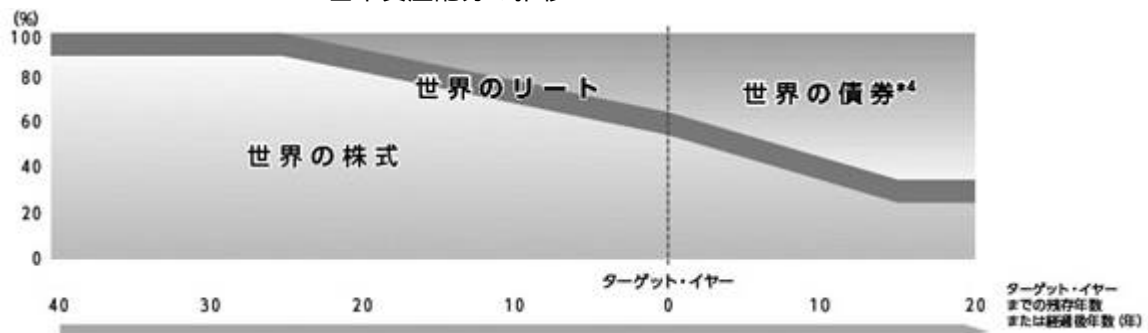
*2 海外株式には新興国株式を含みます。

*3 不動産関連株式を含みます。

(省略)

c. 基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します。

<基本資産配分の推移>



*4 短期金融商品を含みます。

(省略)

<ターゲット・イヤーと基本資産配分>

各ファンドの2018年7月末の基本資産配分は以下のとおりです。なお、資産配分は時間の経過にしたがって徐々に変更されます。

ファンド名称	財産設計2020	財産設計2030	財産設計2040	財産設計2050
ターゲット・イヤー	2020年	2030年	2040年	2050年
基本資産配分 (%)				
世界の株式 (含む日本、新興国)	57.1	71.1	85.1	90.0
世界の債券(含む日本)	32.9	18.9	4.9	0.0
世界のリート	10.0	10.0	10.0	10.0

(省略)

d. (省略)

e. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするABは、総額約5,398億米ドル（2018年6月末現在、約59.8兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市（2018年6月末現在）に拠点を有しています。

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=110.765円（2018年6月29日のWMロイター）を用いております。

f. (省略)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】**< 訂正前 >**

< 財産設計 2020、2030、2040 >

平成21年 5月12日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。

平成21年 5月29日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

< 財産設計 2050 >

平成27年 9月30日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。

平成27年10月30日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

< 訂正後 >

< 財産設計 2020、2030、2040 >

2009年 5月12日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。

2009年 5月29日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

< 財産設計 2050 >

2015年 9月30日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。

2015年10月30日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

< 更新後 >

a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2018年9月20日現在）

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。

2000年 1月 1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年 1月 1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年 4月 3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年 4月 1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

（2018年9月20日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル カウンティ ウィルミントン オレンジ・ストリート 1209	32,600株	100%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

(省略)

投資対象ファンドの概要 (2018年10月17日現在)

投資対象ファンドは追加または変更されることがあります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

<世界の株式>

ファンド名称	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)
主な投資対象	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.79434% (税抜年0.7355%) の率を乗じて得た額。
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
投資顧問会社	ABLP, ABL, ABAL, ABHKL

<世界の債券>

ファンド名称	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4
主な投資対象	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、世界各国の投資適格債に投資します。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.5508% (税抜年0.51%) の率を乗じて得た額。
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
投資顧問会社	ABLP, ABL, ABAL, ABHKL

<世界のリート>

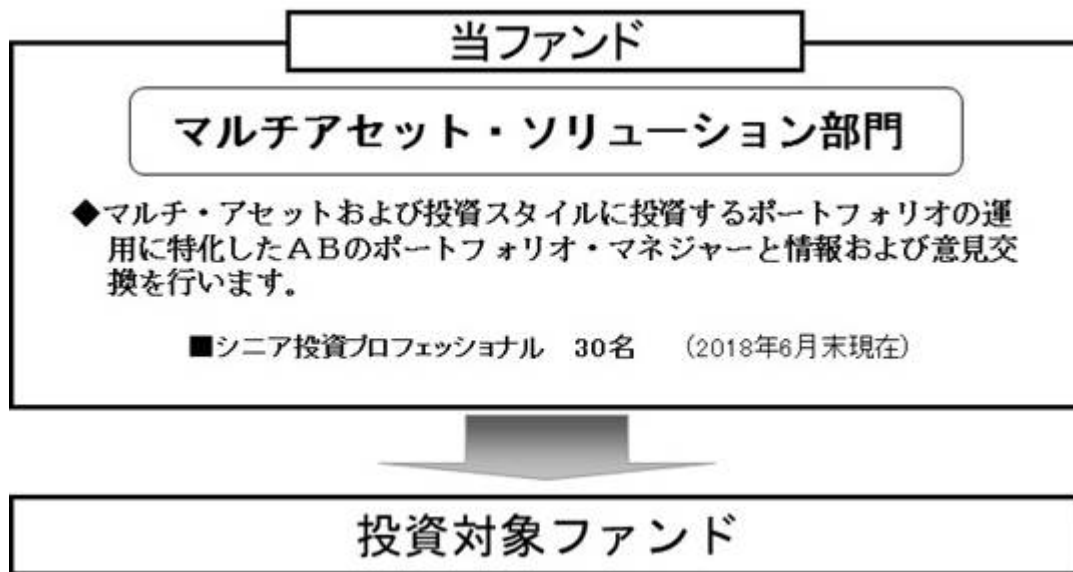
ファンド名称	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド*1
主な投資対象	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)*2に投資します。
信託報酬	ありません。 マザーファンドの信託財産の運用指図に対する投資顧問会社の報酬は、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」の各ファンドにおいて委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
投資顧問会社	ABLP, ABL, ABAL, ABHKL

*1 組入外貨建資産に対して、原則として50%を目処に為替ヘッジすることを基本とします。
*2 不動産関連株式を含みます。

(3)【運用体制】

<更新後>

(省略)



(省略)

3【投資リスク】

<更新後>

(省略)

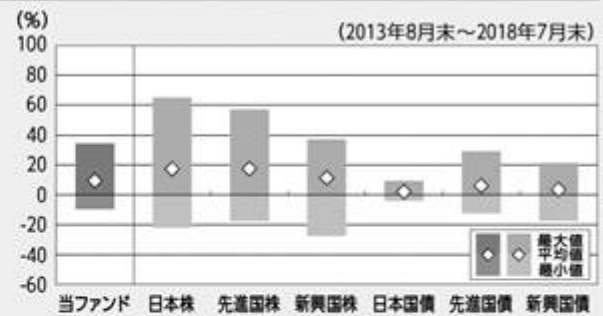
<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

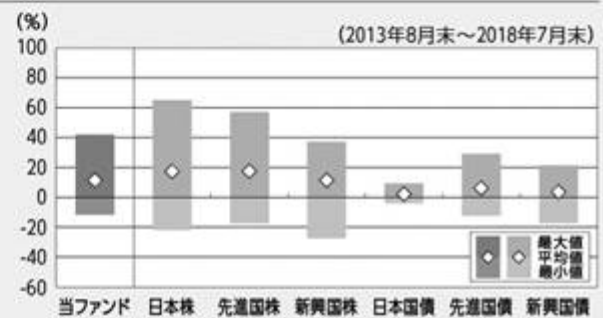


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



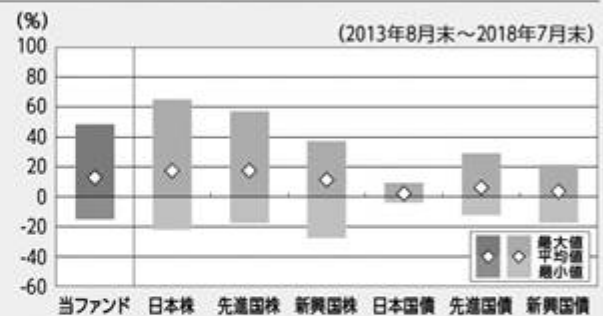
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.3%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-9.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	9.5%	17.3%	17.5%	11.4%	2.2%	6.2%	3.6%

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.9%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-11.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	11.4%	17.3%	17.5%	11.4%	2.2%	6.2%	3.6%

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.4%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-15.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	12.8%	17.3%	17.5%	11.4%	2.2%	6.2%	3.6%

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。上記グラフは、2013年8月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

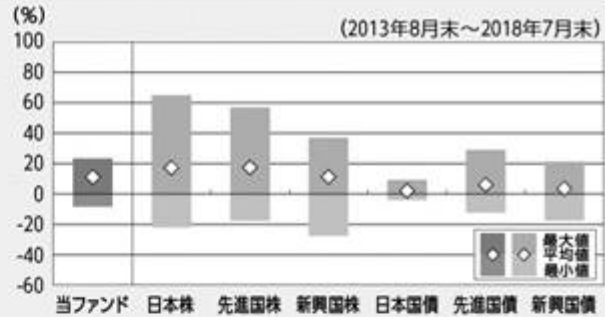


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は、2016年10月から2018年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※当ファンドの設定日は、2015年10月30日です。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-8.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	11.2%	17.3%	17.5%	11.4%	2.2%	6.2%	3.6%

※上記グラフは、当ファンドについては2016年10月～2018年7月の期間の、他の代表的な資産クラスについては2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX (東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：0120-629-192（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（省略）

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日のときはその翌営業日とします。以下同じ。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

（省略）

上記は平成30年1月末現在の税法に基づき記載しています。

<訂正後>

（省略）

ファンドの信託報酬(消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日のときはその翌営業日とします。以下同じ。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

（省略）

上記は2018年7月末現在の税法に基づき記載しています。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

～ （省略）

（省略）

かかる諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

（省略）

<訂正後>

～ （省略）

（省略）

かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

（省略）

(5)【課税上の取扱い】

個人・法人別の課税の取扱い

<更新後>

a．個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

(省略)

* 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(省略)

b．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

* 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

(省略)

上記は2018年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

5【運用状況】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020】

(1)【投資状況】

2018年 7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,921,044,799	89.88
親投資信託受益証券	日本	324,494,509	9.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,382,768	0.13
合計(純資産総額)		3,249,922,076	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年 7月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジーファンド(除く日本、50%ヘッジ)	682,126,205	2.5413	1,733,543,275	2.4624	1,679,667,567	51.68
2	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4	834,276,821	1.294	1,079,573,091	1.2848	1,071,878,859	32.98
3	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	90,107,328	3.4401	309,979,807	3.6012	324,494,509	9.98
4	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジーファンド	68,595,052	2.634	180,681,528	2.471	169,498,373	5.21

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 7月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	国内	89.88
親投資信託受益証券	国内	9.98
合計		99.86

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2018年 7月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2010年 1月18日)	32	32	11,624	11,624
第2期計算期間末 (2011年 1月18日)	93	93	11,953	11,953
第3期計算期間末 (2012年 1月18日)	147	147	10,726	10,726
第4期計算期間末 (2013年 1月18日)	252	252	12,697	12,697
第5期計算期間末 (2014年 1月20日)	446	446	15,720	15,720
第6期計算期間末 (2015年 1月19日)	736	736	17,726	17,726
第7期計算期間末 (2016年 1月18日)	1,512	1,512	16,481	16,481
第8期計算期間末 (2017年 1月18日)	1,942	1,942	18,355	18,355
第9期計算期間末 (2018年 1月18日)	2,726	2,726	20,472	20,472
2017年 7月末日	2,508		19,208	
8月末日	2,595		19,090	
9月末日	2,683		19,539	
10月末日	2,640		19,766	
11月末日	2,689		19,862	
12月末日	2,669		20,231	
2018年 1月末日	2,733		20,269	
2月末日	2,763		19,697	
3月末日	2,806		19,346	
4月末日	2,914		19,677	
5月末日	2,998		19,676	
6月末日	3,097		19,547	
7月末日	3,249		19,893	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	0
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	0
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	0
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	0
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	0
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	0
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	0
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	0
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	0
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	16.2
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	2.8
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	10.3
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	18.4
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	23.8
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	12.8
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	7.0

第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	11.4
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	11.5
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	2.4

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	27,889,149		27,889,149
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	54,881,098	4,379,438	78,390,809
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	64,996,141	6,257,221	137,129,729
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	98,711,318	37,126,558	198,714,489
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	153,605,152	68,079,470	284,240,171
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	287,686,565	156,654,928	415,271,808
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	641,860,018	139,223,646	917,908,180
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	393,431,715	253,178,717	1,058,161,178
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	1,101,655,073	828,204,962	1,331,611,289
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	444,347,944	171,034,250	1,604,924,983

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030】

(1) 【投資状況】

2018年 7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,472,190,380	89.74
親投資信託受益証券	日本	276,648,134	10.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,752,985	0.20
合計(純資産総額)		2,754,591,499	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年 7月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	719,767,900	2.5509	1,836,092,762	2.4624	1,772,356,476	64.34
2	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4	405,934,605	1.2943	525,404,148	1.2848	521,544,780	18.93
3	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	76,821,097	3.4485	264,920,228	3.6012	276,648,134	10.04
4	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド	72,152,620	2.652	191,352,445	2.471	178,289,124	6.47

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 7月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	国内	89.74
親投資信託受益証券	国内	10.04
合計		99.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年 7月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2010年 1月18日)	13	13	11,801	11,801
第2期計算期間末 (2011年 1月18日)	67	67	12,133	12,133

第3期計算期間末	(2012年 1月18日)	118	118	10,548	10,548
第4期計算期間末	(2013年 1月18日)	178	178	12,804	12,804
第5期計算期間末	(2014年 1月20日)	327	327	16,553	16,553
第6期計算期間末	(2015年 1月19日)	710	710	18,796	18,796
第7期計算期間末	(2016年 1月18日)	1,569	1,569	17,241	17,241
第8期計算期間末	(2017年 1月18日)	1,757	1,757	19,660	19,660
第9期計算期間末	(2018年 1月18日)	2,511	2,511	22,534	22,534
	2017年 7月末日	2,106		20,786	
	8月末日	2,167		20,596	
	9月末日	2,333		21,234	
	10月末日	2,356		21,543	
	11月末日	2,383		21,656	
	12月末日	2,457		22,164	
	2018年 1月末日	2,509		22,292	
	2月末日	2,495		21,558	
	3月末日	2,479		21,033	
	4月末日	2,589		21,518	
	5月末日	2,640		21,492	
	6月末日	2,622		21,293	
	7月末日	2,754		21,775	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	0
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	0
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	0
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	0
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	0
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	0
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	0
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	0
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	0
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	18.0
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	2.8
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	13.1
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	21.4
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	29.3
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	13.6
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	8.3
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	14.0
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	14.6
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	2.9

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	11,478,819	186,790	11,292,029
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	44,814,239	359,882	55,746,386
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	62,680,635	5,839,440	112,587,581
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	61,962,791	35,095,894	139,454,478
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	84,190,825	25,879,065	197,766,238
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	280,053,191	99,672,961	378,146,468
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	798,774,330	266,629,533	910,291,265
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	235,958,864	252,224,811	894,025,318
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	698,040,602	477,499,644	1,114,566,276
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	286,557,727	141,030,615	1,260,093,388

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040】

(1) 【投資状況】

2018年 7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,571,342,304	89.68
親投資信託受益証券	日本	175,969,969	10.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,744,703	0.27
合計(純資産総額)		1,752,056,976	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年 7月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュ戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	548,101,103	2.5588	1,402,494,589	2.4624	1,349,644,156	77.03
2	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	48,864,259	3.4504	168,602,346	3.6012	175,969,969	10.04
3	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュ戦略ファンド	55,072,627	2.6659	146,819,878	2.471	136,084,461	7.76
4	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4	66,635,809	1.2941	86,238,107	1.2848	85,613,687	4.88

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 7月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	国内	89.68
親投資信託受益証券	国内	10.04
合計		99.72

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年 7月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2010年 1月18日)	9	9	11,891	11,891
第2期計算期間末 (2011年 1月18日)	27	27	12,189	12,189

第3期計算期間末	(2012年 1月18日)	42	42	10,319	10,319
第4期計算期間末	(2013年 1月18日)	85	85	12,712	12,712
第5期計算期間末	(2014年 1月20日)	206	206	17,020	17,020
第6期計算期間末	(2015年 1月19日)	591	591	19,364	19,364
第7期計算期間末	(2016年 1月18日)	1,303	1,303	17,438	17,438
第8期計算期間末	(2017年 1月18日)	1,406	1,406	20,276	20,276
第9期計算期間末	(2018年 1月18日)	1,806	1,806	23,839	23,839
	2017年 7月末日	1,593		21,633	
	8月末日	1,636		21,372	
	9月末日	1,814		22,187	
	10月末日	1,805		22,573	
	11月末日	1,771		22,700	
	12月末日	1,765		23,342	
	2018年 1月末日	1,782		23,561	
	2月末日	1,704		22,674	
	3月末日	1,652		21,969	
	4月末日	1,723		22,600	
	5月末日	1,731		22,546	
	6月末日	1,703		22,269	
	7月末日	1,752		22,890	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	0
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	0
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	0
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	0
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	0
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	0
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	0
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	0
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	0
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	18.9
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	2.5
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	15.3
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	23.2
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	33.9
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	13.8
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	9.9
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	16.3
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	17.6
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	3.6

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2009年 5月29日～2010年 1月18日	7,792,147		7,792,147
第2期計算期間	2010年 1月19日～2011年 1月18日	14,786,481	305,492	22,273,136
第3期計算期間	2011年 1月19日～2012年 1月18日	20,932,587	1,824,690	41,381,033
第4期計算期間	2012年 1月19日～2013年 1月18日	37,590,566	11,728,835	67,242,764
第5期計算期間	2013年 1月19日～2014年 1月20日	94,539,831	40,167,033	121,615,562
第6期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月19日	435,250,773	251,610,160	305,256,175
第7期計算期間	2015年 1月20日～2016年 1月18日	674,851,222	232,621,112	747,486,285
第8期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	161,176,560	215,186,502	693,476,343
第9期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	589,523,376	525,373,263	757,626,456
第10期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	129,122,327	122,151,178	764,597,605

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050】

(1) 【投資状況】

2018年 7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	912,297,825	90.84
親投資信託受益証券	日本	100,843,593	10.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,857,685	0.88
合計(純資産総額)		1,004,283,733	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年 7月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュ戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	336,576,062	2.5394	854,708,656	2.4624	828,784,895	82.52
2	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	28,002,775	3.4478	96,547,968	3.6012	100,843,593	10.04
3	日本	投資信託 受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュ戦略ファンド	33,797,220	2.638	89,158,114	2.471	83,512,930	8.31

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 7月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	国内	90.84
親投資信託受益証券	国内	10.04
合計		100.88

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年 7月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2016年 1月18日)	231	231	8,719	8,719
第2期計算期間末 (2017年 1月18日)	320	320	10,109	10,109
第3期計算期間末 (2018年 1月18日)	853	853	11,959	11,959
2017年 7月末日	869		10,800	
8月末日	995		10,659	

9月末日	932		11,089	
10月末日	884		11,290	
11月末日	848		11,355	
12月末日	852		11,691	
2018年 1月末日	926		11,816	
2月末日	929		11,354	
3月末日	923		10,979	
4月末日	928		11,316	
5月末日	939		11,281	
6月末日	971		11,135	
7月末日	1,004		11,464	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2015年10月30日～2016年 1月18日	0
第2期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	0
第3期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	0
第4期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年10月30日～2016年 1月18日	12.8
第2期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	15.9
第3期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	18.3
第4期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	3.7

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2015年10月30日～2016年 1月18日	280,584,779	15,572,949	265,011,830
第2期計算期間	2016年 1月19日～2017年 1月18日	387,666,599	335,308,175	317,370,254
第3期計算期間	2017年 1月19日～2018年 1月18日	1,356,645,801	960,282,536	713,733,519
第4期中間計算期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	343,003,350	173,464,415	883,272,454

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

[次へ](#)

（参考）

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

(1)投資状況

2018年 7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	68,680,200	7.82
	アメリカ	581,682,073	66.25
	カナダ	27,396,254	3.12
	ドイツ	6,490,328	0.73
	フランス	36,076,396	4.10
	スペイン	12,329,051	1.40
	アイルランド	3,705,799	0.42
	イギリス	41,984,067	4.78
	オーストラリア	36,536,573	4.16
	香港	32,991,310	3.75
	シンガポール	7,794,013	0.88
	小計		855,666,064
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		22,282,556	2.53
合計（純資産総額）		877,948,620	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2018年 7月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,608	18,166.67	47,378,698	19,078.17	49,755,890	5.66
2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	4,930	6,846.64	33,753,983	7,215.64	35,573,154	4.05
3	香港	投資証券	LINK REIT	24,351	979.76	23,858,150	1,099.38	26,771,124	3.04
4	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,928	11,889.64	22,923,233	13,404.45	25,843,794	2.94
5	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	839	25,649.24	21,519,715	25,954.13	21,775,522	2.48
6	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,657	10,299.17	17,065,740	10,951.13	18,146,033	2.06
7	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	1,322	13,878.40	18,347,245	13,634.24	18,024,476	2.05
8	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	2,280	6,975.84	15,904,933	6,960.32	15,869,546	1.80
9	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,582	9,408.85	14,884,814	10,020.87	15,853,021	1.80
10	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	4,940	2,887.87	14,266,089	3,171.55	15,667,485	1.78
11	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	1,410	9,782.20	13,792,904	10,665.84	15,038,836	1.71
12	アメリカ	投資証券	HCP INC	5,310	2,488.07	13,211,653	2,828.53	15,019,520	1.71
13	アメリカ	投資証券	CUBESMART	4,100	3,068.09	12,579,192	3,361.38	13,781,669	1.56
14	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	8,760	1,421.13	12,449,165	1,567.46	13,730,960	1.56
15	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT A	5,530	2,275.70	12,584,648	2,436.66	13,474,782	1.53

16	カナダ	投資証券	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	10,260	1,171.93	12,024,096	1,283.51	13,168,832	1.49
17	アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,600	4,472.59	11,628,741	4,912.19	12,771,700	1.45
18	フランス	投資証券	ICADE	1,175	10,601.32	12,456,562	10,816.67	12,709,590	1.44
19	アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	5,400	1,999.29	10,796,167	2,328.98	12,576,545	1.43
20	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	510	24,938.71	12,718,743	24,608.74	12,550,458	1.42
21	スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	7,570	1,499.39	11,350,399	1,628.67	12,329,051	1.40
22	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	21	569,155	11,952,272	585,000	12,285,000	1.39
23	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	1,950	6,077.07	11,850,301	6,152.17	11,996,740	1.36
24	アメリカ	投資証券	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,723	2,409.97	11,382,319	2,502.16	11,817,727	1.34
25	アメリカ	投資証券	KILROY REALTY CORP	1,470	7,886.62	11,593,335	7,936.10	11,666,074	1.32
26	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	27,250	406.93	11,089,102	422.55	11,514,744	1.31
27	アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	3,825	2,819.65	10,785,176	2,978.39	11,392,373	1.29
28	アメリカ	投資証券	APARTMENT INVT MGMT CO-A	2,410	4,505.86	10,859,136	4,636.88	11,174,899	1.27
29	イギリス	投資証券	WORKSPACE GROUP PLC	7,010	1,424.71	9,987,247	1,585.10	11,111,602	1.26
30	フランス	投資証券	COVIVIO	938	11,451.64	10,741,647	11,531.28	10,816,348	1.23

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 7月31日現在

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	7.82
	外国	89.63
合計		97.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

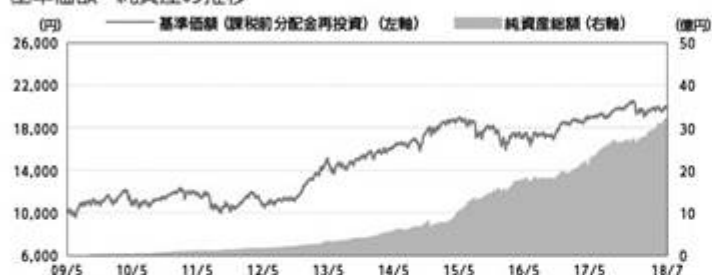
(参考情報)

運用実績(1)

基準日：2018年7月31日現在

ライアンス・パースタイン・財産設計 2020

基準価額・純資産の推移



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

基準価額	19,893円
純資産総額	32.4億円

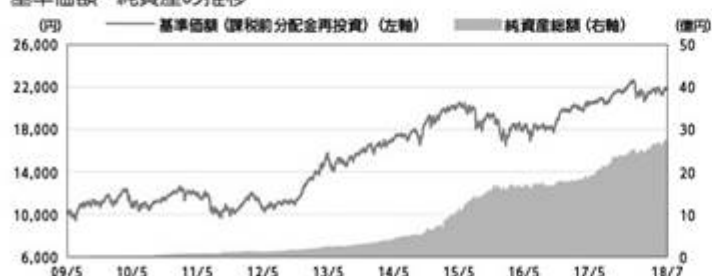
分配の推移

決算期	分配金
第5期	2014年 1月 0円
第6期	2015年 1月 0円
第7期	2016年 1月 0円
第8期	2017年 1月 0円
第9期	2018年 1月 0円
設定来累計 0円	

分配金は1万円当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ライアンス・パースタイン・財産設計 2030

基準価額・純資産の推移



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

基準価額	21,775円
純資産総額	27.5億円

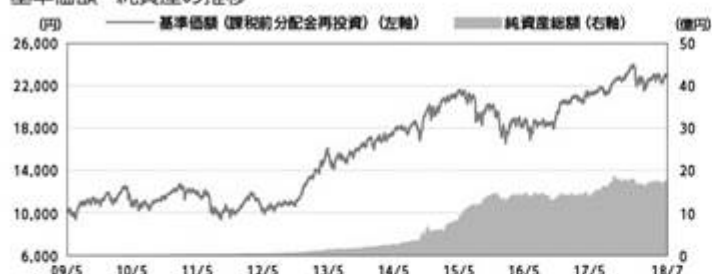
分配の推移

決算期	分配金
第5期	2014年 1月 0円
第6期	2015年 1月 0円
第7期	2016年 1月 0円
第8期	2017年 1月 0円
第9期	2018年 1月 0円
設定来累計 0円	

分配金は1万円当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ライアンス・パースタイン・財産設計 2040

基準価額・純資産の推移



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

基準価額	22,890円
純資産総額	17.5億円

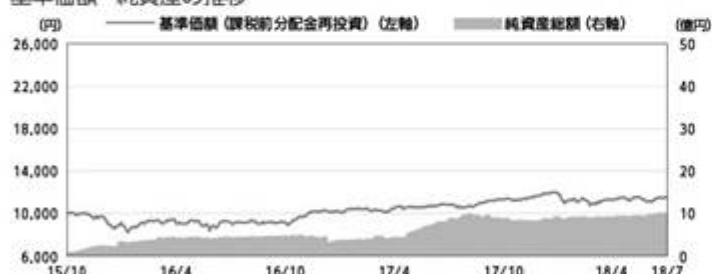
分配の推移

決算期	分配金
第5期	2014年 1月 0円
第6期	2015年 1月 0円
第7期	2016年 1月 0円
第8期	2017年 1月 0円
第9期	2018年 1月 0円
設定来累計 0円	

分配金は1万円当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ライアンス・パースタイン・財産設計 2050

基準価額・純資産の推移



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

基準価額	11,464円
純資産総額	10.0億円

分配の推移

決算期	分配金
第1期	2016年 1月 0円
第2期	2017年 1月 0円
第3期	2018年 1月 0円
設定来累計 0円	

分配金は1万円当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

運用実績(2)

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

基準日：2018年7月31日現在

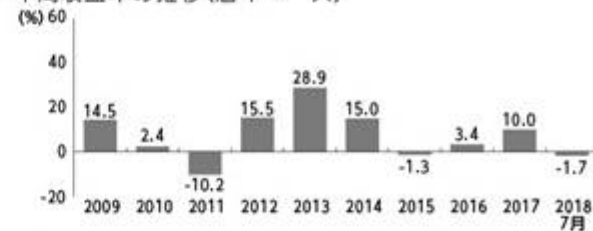
ライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

主要な資産の状況

	基本資産配分(%)	当ファンド(%)
世界の株式	57.1	56.9
日本株式	-	5.2
海外株式	-	51.7
世界の債券*	32.9	33.0
世界のリート	10.0	10.0
現金等	-	0.1
合計	100.0	100.0

*短期金融商品を含みます。
基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。
比率は純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入)。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2009年は信託設定日(5月29日)から年末までの収益率を表示、2018年は7月末までの収益率を示しています。
当ファンドのベンチマークはありません。

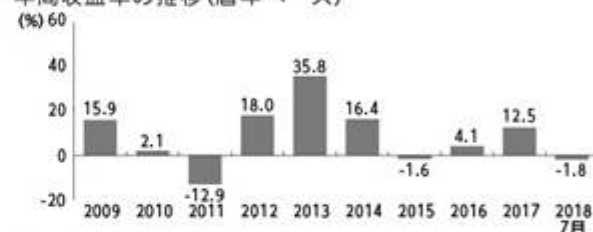
ライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

主要な資産の状況

	基本資産配分(%)	当ファンド(%)
世界の株式	71.1	70.8
日本株式	-	6.5
海外株式	-	64.3
世界の債券*	18.9	18.9
世界のリート	10.0	10.0
現金等	-	0.2
合計	100.0	100.0

*短期金融商品を含みます。
基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。
比率は純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入)。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2009年は信託設定日(5月29日)から年末までの収益率を表示、2018年は7月末までの収益率を示しています。
当ファンドのベンチマークはありません。

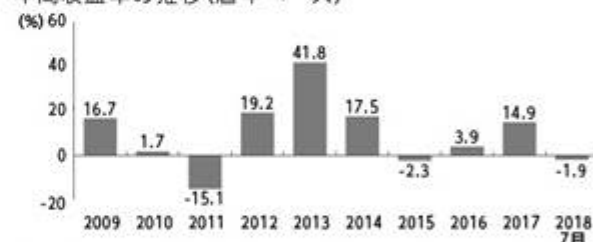
ライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

主要な資産の状況

	基本資産配分(%)	当ファンド(%)
世界の株式	85.1	84.8
日本株式	-	7.8
海外株式	-	77.0
世界の債券*	4.9	4.9
世界のリート	10.0	10.0
現金等	-	0.3
合計	100.0	100.0

*短期金融商品を含みます。
基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。
比率は純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入)。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2009年は信託設定日(5月29日)から年末までの収益率を表示、2018年は7月末までの収益率を示しています。
当ファンドのベンチマークはありません。

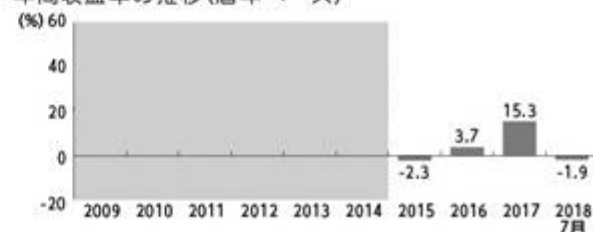
ライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

主要な資産の状況

	基本資産配分(%)	当ファンド(%)
世界の株式	90.0	90.8
日本株式	-	8.3
海外株式	-	82.5
世界の債券*	0.0	0.0
世界のリート	10.0	10.0
現金等	-	-0.9
合計	100.0	100.0

*短期金融商品を含みます。
基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。
比率は純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入)。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2015年は信託設定日(10月30日)から年末までの収益率を表示、2018年は7月末までの収益率を示しています。
当ファンドのベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

運用実績(3)

投資対象ファンドの現況(2018年7月31日現在)

※2018年10月17日以降の投資対象ファンドについては、追加的記載事項投資対象ファンドの概要(2018年10月17日現在)をご確認ください。投資対象ファンドは、追加または変更されることがあります。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド

主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて運用します。マザーファンドのポートフォリオの状況は以下のとおりです。

組入上位5銘柄

(銘柄数: 42銘柄)

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.2
2	日本電信電話	情報・通信業	5.0
3	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	4.7
4	日本たばこ産業	食料品	3.8
5	パナソニック	電気機器	3.4

業種は東証33業種の分類で区分しています。

資産構成

組入資産	(%)
株式	97.7
株式先物	-
現金等	2.3
合計	100.0

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)

主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて運用します。マザーファンドのポートフォリオの状況は以下のとおりです。

組入上位5銘柄

(銘柄数: 103銘柄)

	銘柄名	業種	国	組入比率(%)
1	ロイヤル・ダッチ・シェル	エネルギー	イギリス	2.4
2	ウェルズ・ファーゴ	金融	アメリカ	2.4
3	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	2.2
4	エアバス	資本財・サービス	フランス	2.2
5	オラクル	情報技術	アメリカ	2.1

業種はMSCI/SPのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。同一発行体で種類の異なる株式がある場合、組入比率は合算しています。

資産構成

組入資産	(%)
株式	98.7
株式先物	-
現金等	1.3
合計	100.0

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4

主として、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて運用します。マザーファンドのポートフォリオの状況は以下のとおりです。

公社債組入上位5銘柄

(銘柄数: 168銘柄)

	銘柄名	残存年数(年)	組入比率(%)
1	米国国債	1.4	4.9
2	米国国債	4.5	4.1
3	フランス国債	8.8	4.0
4	日本国債	7.6	3.3
5	米国国債	7.8	3.1

資産構成

組入資産	(%)
国債・政府機関債等	77.3
社債券等	18.3
債券先物	-
債券実質	95.6
現金等	4.4

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

組入上位5銘柄

(銘柄数: 77銘柄)

	銘柄名	用途	国	組入比率(%)
1	サイモン・プロパティ・グループ	小売施設	アメリカ	5.7
2	プロロジス	物流施設・オフィス	アメリカ	4.1
3	リンク・リート	小売施設	香港	3.0
4	デジタル・リアルティ・トラスト	スペシャリティ	アメリカ	2.9
5	エセックス・プロパティ・トラスト	住宅	アメリカ	2.5

資産構成

組入資産	(%)
不動産投資信託	97.5
現金等	2.5
合計	100.0

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入)。

※組入上位5銘柄は、投資対象ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

※運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：0120-629-192（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：0120-629-192（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：0120-629-192（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

<訂正後>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

(5)【その他】

運用報告書

<訂正前>

(省略)

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>**<訂正後>**

(省略)

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成30年1月19日から平成30年7月18日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成30年1月19日から平成30年7月18日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

<追加>

中間財務諸表

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,150,483	13,904,276
投資信託受益証券	2,461,114,147	2,888,248,998
親投資信託受益証券	264,945,520	320,573,679
未収入金	9,700,000	11,100,000
流動資産合計	2,755,910,150	3,233,826,953
資産合計	2,755,910,150	3,233,826,953
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,308,209	14,224,814
未払受託者報酬	719,019	775,761
未払委託者報酬	8,412,386	9,076,358
未払利息	49	36
その他未払費用	1,331,446	1,436,714
流動負債合計	29,771,109	25,513,683
負債合計	29,771,109	25,513,683
純資産の部		
元本等		
元本	1,331,611,289	1,604,924,983
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,394,527,752	1,603,388,287
(分配準備積立金)	271,552,620	241,636,887
元本等合計	2,726,139,041	3,208,313,270
純資産合計	2,726,139,041	3,208,313,270
負債純資産合計	2,755,910,150	3,233,826,953

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	115,191,223	44,736,990
その他収益	988	-
営業収益合計	115,192,211	44,736,990
営業費用		
支払利息	7,503	4,878
受託者報酬	577,760	775,761
委託者報酬	6,759,812	9,076,358
その他費用	1,069,933	1,436,809
営業費用合計	8,415,008	11,293,806
営業利益又は営業損失()	106,777,203	56,030,796
経常利益又は経常損失()	106,777,203	56,030,796

中間純利益又は中間純損失()	106,777,203	56,030,796
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,837,920	8,733,078
期首剰余金又は期首欠損金()	884,098,673	1,394,527,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	526,578,839	433,657,351
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	526,578,839	433,657,351
剰余金減少額又は欠損金増加額	315,593,656	177,499,098
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	315,593,656	177,499,098
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,187,023,139	1,603,388,287

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、平成30年1月19日から平成31年1月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成30年1月19日から平成30年7月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,331,611,289口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,604,924,983口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0472円 (10,000口当たり純資産額 20,472円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9990円 (10,000口当たり純資産額 19,990円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(重要な後発事象に関する注記)

第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)		第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)	
期首元本額	1,058,161,178円	期首元本額	1,331,611,289円
期中追加設定元本額	1,101,655,073円	期中追加設定元本額	444,347,944円
期中一部解約元本額	828,204,962円	期中一部解約元本額	171,034,250円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,643,740	13,032,180
投資信託受益証券	2,283,067,978	2,480,938,531
親投資信託受益証券	244,534,096	273,968,161
未収入金	1,300,000	2,500,000
流動資産合計	2,543,545,814	2,770,438,872
資産合計	2,543,545,814	2,770,438,872
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,848,045	3,875,405
未払受託者報酬	625,794	686,822
未払委託者報酬	7,321,755	8,035,761
未払利息	36	33
その他未払費用	1,158,813	1,271,921
流動負債合計	31,954,443	13,869,942
負債合計	31,954,443	13,869,942
純資産の部		
元本等		
元本	1,114,566,276	1,260,093,388
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,397,025,095	1,496,475,542
(分配準備積立金)	300,151,776	266,393,976
元本等合計	2,511,591,371	2,756,568,930
純資産合計	2,511,591,371	2,756,568,930
負債純資産合計	2,543,545,814	2,770,438,872

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	120,130,926	58,995,382
その他収益	166	-
営業収益合計	120,131,092	58,995,382
営業費用		
支払利息	4,091	3,621
受託者報酬	498,032	686,822
委託者報酬	5,826,957	8,035,761
その他費用	922,279	1,271,958
営業費用合計	7,251,359	9,998,162
営業利益又は営業損失()	112,879,733	68,993,544
経常利益又は経常損失()	112,879,733	68,993,544
中間純利益又は中間純損失()	112,879,733	68,993,544

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	12,028,244	11,150,519
期首剰余金又は期首欠損金()	863,623,309	1,397,025,095
剰余金増加額又は欠損金減少額	297,813,678	332,771,007
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	297,813,678	332,771,007
剰余金減少額又は欠損金増加額	196,184,890	175,477,535
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	196,184,890	175,477,535
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,066,103,586	1,496,475,542

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、平成30年1月19日から平成31年1月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成30年1月19日から平成30年7月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,114,566,276口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,260,093,388口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2534円 (10,000口当たり純資産額 22,534円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1876円 (10,000口当たり純資産額 21,876円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(重要な後発事象に関する注記)

第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)		第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)	
期首元本額	894,025,318円	期首元本額	1,114,566,276円
期中追加設定元本額	698,040,602円	期中追加設定元本額	286,557,727円
期中一部解約元本額	477,499,644円	期中一部解約元本額	141,030,615円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,137,904	5,845,030
投資信託受益証券	1,624,653,661	1,582,973,165
親投資信託受益証券	174,423,371	175,427,028
未収入金	8,800,000	11,700,000
流動資産合計	1,821,014,936	1,775,945,223
資産合計	1,821,014,936	1,775,945,223
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,627,179	10,196,762
未払受託者報酬	470,829	459,550
未払委託者報酬	6,921,143	6,755,296
未払利息	32	15
その他未払費用	871,847	851,040
流動負債合計	14,891,030	18,262,663
負債合計	14,891,030	18,262,663
純資産の部		
元本等		
元本	757,626,456	764,597,605
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,048,497,450	993,084,955
(分配準備積立金)	221,007,286	188,060,398
元本等合計	1,806,123,906	1,757,682,560
純資産合計	1,806,123,906	1,757,682,560
負債純資産合計	1,821,014,936	1,775,945,223

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	110,259,618	54,576,839
その他収益	517	-
営業収益合計	110,260,135	54,576,839
営業費用		
支払利息	2,710	2,172
受託者報酬	389,302	459,550
委託者報酬	5,722,761	6,755,296
その他費用	720,910	851,055
営業費用合計	6,835,683	8,068,073
営業利益又は営業損失()	103,424,452	62,644,912
経常利益又は経常損失()	103,424,452	62,644,912
中間純利益又は中間純損失()	103,424,452	62,644,912

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,892,157	11,251,806
期首剰余金又は期首欠損金()	712,608,462	1,048,497,450
剰余金増加額又は欠損金減少額	233,347,559	164,164,021
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	233,347,559	164,164,021
剰余金減少額又は欠損金増加額	197,902,140	168,183,410
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	197,902,140	168,183,410
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	836,586,176	993,084,955

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、平成30年1月19日から平成31年1月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成30年1月19日から平成30年7月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 757,626,456口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 764,597,605口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,3839円 (10,000口当たり純資産額 23,839円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,2988円 (10,000口当たり純資産額 22,988円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(重要な後発事象に関する注記)

第10期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第9期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)		第10期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)	
期首元本額	693,476,343円	期首元本額	757,626,456円
期中追加設定元本額	589,523,376円	期中追加設定元本額	129,122,327円
期中一部解約元本額	525,373,263円	期中一部解約元本額	122,151,178円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

【アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第4期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,847,434	2,385,512
投資信託受益証券	810,031,929	916,466,279
親投資信託受益証券	88,837,552	100,297,628
未収入金	1,300,000	2,100,000
流動資産合計	927,016,915	1,021,249,419
資産合計	927,016,915	1,021,249,419
負債の部		
流動負債		
未払解約金	69,193,774	-
未払受託者報酬	242,677	249,903
未払委託者報酬	3,567,205	3,673,522
未払利息	66	6
その他未払費用	449,330	462,739
流動負債合計	73,453,052	4,386,170
負債合計	73,453,052	4,386,170
純資産の部		
元本等		
元本	713,733,519	883,272,454
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	139,830,344	133,590,795
(分配準備積立金)	82,830,666	66,947,480
元本等合計	853,563,863	1,016,863,249
純資産合計	853,563,863	1,016,863,249
負債純資産合計	927,016,915	1,021,249,419

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第4期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	39,065,230	26,986,613
その他収益	125	-
営業収益合計	39,065,355	26,986,613
営業費用		
支払利息	3,328	2,412
受託者報酬	131,977	249,903
委託者報酬	1,939,969	3,673,522
その他費用	244,396	462,749
営業費用合計	2,319,670	4,388,586
営業利益又は営業損失()	36,745,685	31,375,199
経常利益又は経常損失()	36,745,685	31,375,199
中間純利益又は中間純損失()	36,745,685	31,375,199

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,480,447	7,961,429
期首剰余金又は期首欠損金()	3,464,315	139,830,344
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,111,814	49,779,819
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,111,814	49,779,819
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,952,059	32,605,598
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,952,059	32,605,598
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	63,889,308	133,590,795

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の 補足説明	金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、平成30年1月19日から平成31年1月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成30年1月19日から平成30年7月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第4期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 713,733,519口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 883,272,454口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1959円 (10,000口当たり純資産額 11,959円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1512円 (10,000口当たり純資産額 11,512円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 (自 平成29年 1月19日 至 平成29年 7月18日)	第4期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)	第4期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額	(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で 評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(重要な後発事象に関する注記)

第4期中間計算期間 (自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期計算期間末 (平成30年 1月18日現在)		第4期中間計算期間末 (平成30年 7月18日現在)	
期首元本額	317,370,254円	期首元本額	713,733,519円
期中追加設定元本額	1,356,645,801円	期中追加設定元本額	343,003,350円
期中一部解約元本額	960,282,536円	期中一部解約元本額	173,464,415円

2. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」及び「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

また、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」及び「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジック戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」及び「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）- 4」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべてこれら証券投資信託の受益証券です。

なお、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジック戦略ファンド」は「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」受益証券を、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジック戦略ファンド（除く日本、50%ヘッジ）」は「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド」受益証券を、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）- 4」は「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としております。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成30年 7月18日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	7,337,318
コール・ローン	2,757,103
投資証券	861,500,731
派生商品評価勘定	77,656
未収入金	4,087,419
未収配当金	2,033,436
流動資産合計	877,793,663
資産合計	877,793,663
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	819,012
未払金	4,731,559
未払解約金	1,983,615
未払利息	7
その他未払費用	9
流動負債合計	7,534,202
負債合計	7,534,202
純資産の部	
元本等	
元本	239,426,240
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	630,833,221
元本等合計	870,259,461
純資産合計	870,259,461

負債純資産合計

877,793,663

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	(3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成30年 7月18日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成30年 1月19日
期首元本額	223,367,695円
平成30年1月19日より平成30年7月18日までの期中追加設定元本額	32,793,912円
平成30年1月19日より平成30年7月18日までの期中一部解約元本額	16,735,367円
期末元本額	239,426,240円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	88,195,686円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	75,373,655円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	48,263,186円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	27,593,713円
2. 平成30年7月18日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.6348円
(10,000口当たり純資産額)	(36,348円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

2018年7月31日現在

資産総額	3,255,957,117 円
負債総額	6,035,041 円
純資産総額(-)	3,249,922,076 円
発行済口数	1,633,675,790 口
1口当たり純資産額(/)	1.9893 円

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

2018年7月31日現在

資産総額	2,757,584,711 円
負債総額	2,993,212 円
純資産総額(-)	2,754,591,499 円
発行済口数	1,265,007,472 口
1口当たり純資産額(/)	2.1775 円

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

2018年7月31日現在

資産総額	1,756,233,316 円
負債総額	4,176,340 円
純資産総額(-)	1,752,056,976 円
発行済口数	765,415,520 口
1口当たり純資産額(/)	2.2890 円

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

2018年7月31日現在

資産総額	1,019,004,764 円
負債総額	14,721,031 円
純資産総額(-)	1,004,283,733 円
発行済口数	876,016,252 口
1口当たり純資産額(/)	1.1464 円

(参考)アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	883,872,769 円
負債総額	5,924,149 円
純資産総額(-)	877,948,620 円
発行済口数	243,795,459 口
1口当たり純資産額(/)	3.6012 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

<更新後>

資本金の額は1,630百万円です。（2018年9月20日現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

<最近5年間における資本金の額の増減>

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

2【事業の内容及び営業の概況】**<更新後>**

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年7月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	71本	2,274,884百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	8本	57,533百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	79本	2,332,418百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けており、第22期事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

第22期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第21期	第22期
			(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			5,236,349	5,176,015
前払費用			74,538	67,900
未収入金		*1	772,757	44,781
未収委託者報酬			656,678	735,705
未収運用受託報酬			492,636	409,588
繰延税金資産			145,037	151,461
差入保証金			-	176,727
その他			2,090	1,148
流動資産合計			7,380,085	6,763,325
固定資産				
有形固定資産				
建設仮勘定			-	10,967
建物		*2	188,730	52,576
器具備品		*2	60,327	72,200
有形固定資産合計			249,057	135,743
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
長期差入保証金			309,435	135,329
長期前払費用			3,900	34,281
繰延税金資産			425,451	354,549
投資その他の資産合計			738,786	524,159
固定資産合計			990,047	662,106
資産合計			8,370,132	7,425,431
(負債の部)				
流動負債				
預り金			761,318	27,525
未払金				
未払手数料			177,257	203,793
未払委託計算費			7,577	7,591
その他未払金			176,879	140,753
未払費用			108,689	112,137
未払法人税等			159,423	19,721
賞与引当金			151,570	150,751
流動負債合計			1,542,713	662,271
固定負債				
退職給付引当金			366,544	369,114
固定負債合計			366,544	369,114
負債合計			1,909,257	1,031,385
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
利益準備金			32,500	32,500
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,298,375	6,231,546
利益剰余金合計			6,330,875	6,264,046
株主資本合計			6,460,875	6,394,046

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,460,875	6,394,046
負債・純資産合計	8,370,132	7,425,431

(2)【損益計算書】

科 目	期 別 注記 番号	第21期	第22期
		(自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	(自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,734,882	5,027,687
運用受託報酬		1,471,339	1,396,116
投資助言報酬		101,252	-
販売代行報酬		31,850	37,481
その他営業収益		1,080,557	417,495
営業収益計	*1	7,419,880	6,878,779
営業経費			
支払手数料		1,796,615	1,875,708
広告宣伝費		32,488	24,397
調査費			
調査費		91,226	79,113
図書費		1,504	1,481
委託計算費		386,095	385,676
営業雑経費			
通信費		36,273	35,721
印刷費		22,563	24,073
協会費		15,061	15,538
諸会費		2,318	2,412
営業経費計		2,384,143	2,444,119
一般管理費			
給料			
役員報酬		159,695	103,602
給料・手当		1,337,175	1,169,926
賞与		394,758	342,349
交際費		10,535	11,784
旅費交通費		71,775	86,689
租税公課		61,349	42,949
不動産賃借料		536,829	465,881
退職給付費用		102,517	78,920
退職金		15,567	-
固定資産減価償却費		145,913	162,695
賞与引当金繰入		151,570	150,751
関係会社付替費用		532,504	447,769
諸経費		462,675	506,590
一般管理費計		3,982,862	3,569,905
営業利益		1,052,875	864,755
営業外収益			
受取配当金		2,745	1,666
原稿料		-	1,503
その他営業外収益		3,841	1,011
営業外収益計		6,586	4,180
営業外費用			
為替差損		380	813
営業外費用計		380	813
経常利益		1,059,081	868,122
特別利益			
投資有価証券売却益		487	-
特別利益計		487	-
特別損失			
固定資産除却損	*2	-	36,574

投資有価証券売却損	771	-
特別損失計	771	36,574
税引前当期純利益	1,058,797	831,548
法人税、住民税及び事業税	348,589	167,155
法人税等調整額	43,462	64,478
法人税等計	392,051	231,633
当期純利益	666,746	599,915

(3)【株主資本等変動計算書】

第21期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	3,616,512	3,584,012	3,584,012	-	-	3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項目 の当期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	2,949,766	2,917,266	2,917,266	1,421	1,421	2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

第22期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	6,460,875
当期 変動額						
剰余金の配当	-	-	666,744	666,744	666,744	666,744
当期 純利益	-	-	599,915	599,915	599,915	599,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期 変動額計	-	-	66,829	66,829	66,829	66,829
当期末 残高	130,000	32,500	6,231,546	6,264,046	6,394,046	6,394,046

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 4～10年

器具備品 2～10年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当事業年度において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

第21期 (2017年3月31日 現在)	第22期 (2018年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 66,493千円	未収入金 12,162千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 744,721千円 器具備品 348,387千円	建物 660,696千円 器具備品 353,720千円

（損益計算書関係）

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,072,817千円	その他営業収益 411,992千円
-	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 36,574 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 3,584,012千円

1株当たりの配当額 1,378,466円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2017年3月30日

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）

普通株式	2,600	-	-	2,600
------	-------	---	---	-------

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年8月21日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	666,744千円
1株当たりの配当額	256,440円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年8月30日

(リース取引関係)

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)		第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	507,805千円	1年内	275,016千円
1年超	338,537千円	1年超	1,061,140千円
合計	846,342千円	合計	1,336,156千円

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(金融商品関係)

第21期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（2017年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第22期（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,176,015	5,176,015	-
未収入金	44,781	44,781	-
未収委託者報酬	735,705	735,705	-
未収運用受託報酬	409,588	409,588	-
資産計	6,366,089	6,366,089	-
未払手数料	203,793	203,793	-
未払法人税等	19,721	19,721	-
負債計	223,514	223,514	-

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,176,015	-	-	-	-	-
未収入金	44,781	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	735,705	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	409,588	-	-	-	-	-
合計	6,366,089	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第21期（2017年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

第22期（2018年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第21期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第22期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)																																																
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">83,418 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,996 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,114 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,397 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,523千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	366,544 千円	退職給付費用	54,397 千円	退職給付の支払額	51,827 千円	期末における退職給付引当金	369,114 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-		-	非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	退職給付引当金	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																																
退職給付費用	75,996 千円																																																
退職給付の支払額	83,418 千円																																																
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																																
積立型制度の退職給付債務	-																																																
年金資産	-																																																
	-																																																
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																																
退職給付引当金	366,544 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																																
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																																
期首における退職給付引当金	366,544 千円																																																
退職給付費用	54,397 千円																																																
退職給付の支払額	51,827 千円																																																
期末における退職給付引当金	369,114 千円																																																
積立型制度の退職給付債務	-																																																
年金資産	-																																																
	-																																																
非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																																
退職給付引当金	369,114 千円																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																																																
簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円																																																

（税効果会計関係）

第21期 (2017年3月31日現在)	第22期 (2018年3月31日現在)																																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,902</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60	固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">27,136</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">79,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,712</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,665</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	3,284	未払費用否認	27,136	親会社持分報酬制度負担額	79,708	賞与引当金損金算入限度超過額	39,712	貯蔵品	1,498	その他	123	固定資産		減価償却超過額	142,951	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056	未払費用否認	262	親会社持分報酬制度負担額	43,992	原状回復費用否認	63,943	繰延税金資産小計	513,665
繰延税金資産	千円																																																												
流動資産																																																													
未払事業税否認	8,056																																																												
未払費用否認	38,380																																																												
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																												
貯蔵品	1,896																																																												
その他	60																																																												
固定資産																																																													
減価償却超過額	222,435																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																												
未払費用否認	1,418																																																												
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																												
原状回復費用否認	69,355																																																												
繰延税金資産小計	639,902																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
流動資産																																																													
未払事業税否認	3,284																																																												
未払費用否認	27,136																																																												
親会社持分報酬制度負担額	79,708																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	39,712																																																												
貯蔵品	1,498																																																												
その他	123																																																												
固定資産																																																													
減価償却超過額	142,951																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056																																																												
未払費用否認	262																																																												
親会社持分報酬制度負担額	43,992																																																												
原状回復費用否認	63,943																																																												
繰延税金資産小計	513,665																																																												

評価性引当額 繰延税金資産計	69,414 <u>570,488</u>	評価性引当額 繰延税金資産計	7,655 <u>506,010</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9 %	法定実効税率	30.9 %
(調整)		(調整)	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	評価性引当額取崩し	7.4
その他	0.1	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9 %</u>

(関連当事者情報)

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他 営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の支払	532,503		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,210,062 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他 営業収益	411,992	未収入金	12,162
							諸経費の支払	447,769		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	投資助言 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投資顧問業

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	5,027,687	1,396,116	37,481	417,495	6,878,779

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,466,787	411,992	6,878,779

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	411,992	投資顧問業
----------------------	---------	-------

(1株当たり情報)

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,484,951 円 96 銭	2,459,248 円 67 銭
1株当たり当期純利益	256,440 円 60 銭	230,736 円 71 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益(千円)	666,746	599,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,746	599,915
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

<更新後>

2018年6月28日開催の定時株主総会にて、委託会社の決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

<決算期変更の内容>

変更前：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第23期は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヵ月決算となります。

第24期以降は、1月1日から12月31日までの12ヵ月決算となります。

2018年9月20日開催の臨時株主総会にて、発行可能株式総数の変更および株券不発行への変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。

2018年9月20日に、アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクを割当先とする株主割当増資を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	
高木証券株式会社	11,069 百万円	
野村證券株式会社	10,000 百万円	
S M B C日興証券株式会社	10,000 百万円	
とうほう証券株式会社	3,000 百万円	
西日本シティTT証券株式会社 ^{*2}	3,000 百万円	
七十七証券株式会社	3,000 百万円	
株式会社SBI証券	48,323 百万円	
九州FG証券株式会社	3,000 百万円	
上光証券株式会社	500 百万円	

株式会社きらやか銀行	22,700 百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	
株式会社みずほ銀行 ^{*1}	1,404,065 百万円	
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	
株式会社親和銀行	36,878 百万円	
株式会社北洋銀行	121,101 百万円	
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	
株式会社足利銀行	135,000 百万円	
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	
株式会社肥後銀行	18,128 百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	

* 1 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050の取扱いはございません。

* 2 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030のみの取扱いになります。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2017年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億61百万米ドル [*] (約4,590億円) 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=113.00円(2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	投資運用業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約29億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=151.95円(2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約8億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=88.17円(2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約12億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=14.46円(2017年12月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

独立監査人の監査報告書

2018年6月14日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020の平成30年1月19日から平成30年7月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020の平成30年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月19日から平成30年7月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030の平成30年1月19日から平成30年7月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030の平成30年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月19日から平成30年7月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040の平成30年1月19日から平成30年7月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040の平成30年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月19日から平成30年7月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050の平成30年1月19日から平成30年7月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050の平成30年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月19日から平成30年7月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)